

地域連携推進機構

Next Urban Lab

活動概要 2018



地域連携推進で

新たな未来を切り開く

地域連携推進機構

Next Urban Lab 活動概要 2018

1. 機構長挨拶	2
2. 地域連携推進機構	3
3. 地域戦略に関する方針	3
4. Next Urban Lab (ネクスト アーバン ラボ)	4
1) 設置の趣旨	4
2) ユニット一覧	4
3) ユニットの活動概要	5
1. 横浜NMRクラブ (創薬基盤技術ユニット) 児嶋長次郎	5
2. 科学技術コミュニケーションユニット 澁谷 忠弘	6
3. かながわ観光・環境まちづくり 氏川 恵次	8
4. みうらからはじめる研究会 高見沢 実	9
5. 都市の自然環境とひとの生活 小池 文人	10
6. ローカル・ブランド・ラボ 藤原 徹平	12
7. 持続可能なモビリティシステム研究ユニット 中村 文彦	14
8. 支える人を支えるプロジェクト 井上 果子	16
9. 地域社会共生ユニット 齊藤 麻人	17
10. ヨコハマ海洋環境みらい都市研究室 松田 裕之	18
11. 「もっと横浜」プロジェクト 川添 裕	19
12. 地球環境未来都市YNU拠点とみなとみらい21地区の連携研究ユニット 佐土原 聡	21
13. ヨコハマ型リノベーションの実践 江口 亨	23
14. 常盤台まちづくり応援団 大原 一興	25
15. 郊外居住のクリエイティビティとサステナビリティ 藤岡 泰寛	28
16. 横浜都市文化ラボ 室井 尚	30
17. グローバルリーガルサポートセンター 荒木 一郎	32
18. 地域間協力ユニット 椛島 洋美	33
19. 都市空間研究会 —「日常生活/空間/リズム分析」を用いた“不可視の”地域課題の発見と解決 吉原 直樹	34
20. 2.5次元文化の利用を通じた人的交流活性化のためのプロジェクト 須川亜紀子	35
21. 地域連携型パフォーマンス・ラボ 平倉 圭	36
22. サウンド・アート研究のための拠点形成ユニット 中川 克志	37
23. ちがさき遺跡まちづくりプロジェクト 小清水 実	38
24. 南足柄イノベーションプログラム 八木 裕之	40

ご挨拶

中村 文彦

横浜国立大学 地域連携推進機構 機構長

横浜国立大学では、2017年4月に地域連携推進機構を設置しました。本学は地域連携の推進を重視してきました。本学においてはこれまでも、それぞれの学部や、地域実践教育研究センターが精力的に活動していますが、地域からみたときの窓口をよりわかりやすくすること、また学内においても、活動情報をより効果的に共有していくこと、などの課題があります。本機構は、これらの課題を解決し、地域との連携をより開放的、実践的に、そして研究面で先進的に、さらには国際的な展開も視野に、推進していきます。



YNU 横浜国立大学

地域連携推進機構

地域連携推進機構は、地域連携活動および地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となるため、2017年4月に設置されました。地域に信頼され、地域に支えられ、地域の発展を支援するという、横浜国立大学の地域戦略における3つの精神を軸に、本学の研究力や教育力を地域問題解決へ還元し、大学として積極的に地域連携活動を推進していきます。

地域戦略に関する方針

横浜国立大学は、神奈川に立地する特性を活かし、「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」の4つの基本理念を基に、地域戦略における3つの精神、「地域に信頼され」、「地域に支えられ」、「地域の発展を支援する」を推進するため、次の地域戦略に関する方針を定め地域社会に貢献していきます。

- 1 地域課題に実践的に取り組み、教育・研究成果を地域社会に還元します**

地域社会が抱える課題を解決するため、本学の教育力及び研究力を総合的に発揮して実践的に取り組み、その成果を地域に還元します。
- 2 地域振興の核として諸機関・諸主体と連携した拠点を形成します**

課題先進地域横浜・神奈川をフィールドに、自治体等の公的機関や民間企業、市民・NPO等との連携・協力によるオープンイノベーションで地域課題解決能力を高め、地域再生に向けた拠点を形成します。
- 3 地域に向けた人材育成及び人材還流を推進します**

生涯学習及び公開講座などを通して、地域の教育、文化の向上・発展や多様な分野における人材育成及び人材還流に寄与します。
- 4 地域の産学官連携・産業振興に貢献します**

共同研究・受託研究等による産業界や自治体との持続的な連携を重視するとともに、大学の有する知的・人的資源等を活用し、地域産業の振興及び地域社会の発展に寄与します。
- 5 地域課題への取り組みを通じて国際社会との連携・協力を進め成果をグローバルに発信します**

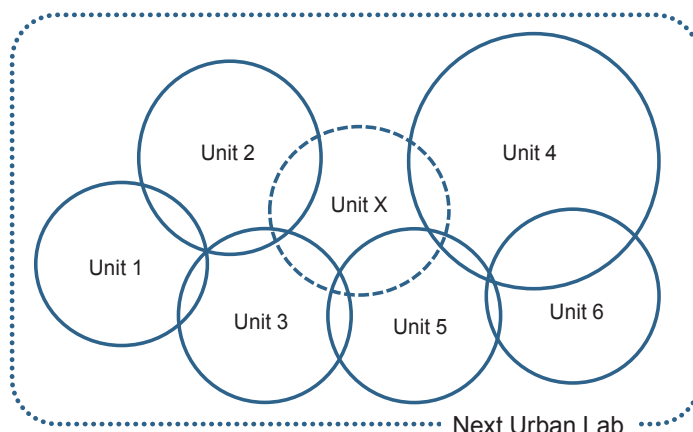
国際機関、海外の研究機関や大学との共同研究やシンポジウム、多文化共生をめぐる地域の課題解決に向けた連携活動等により、グローバル時代の地域課題解決に取り組みその成果を発信します。



Next Urban Lab

設置の趣旨

- Next Urban Lab(ネクスト アーバン ラボ)は、YNUの強みを出すために、プロジェクト型で高度な教育研究と実践活動を行い、その成果を発信すめたるの仕組み。新しい(next)都市地域(urban)のあり方を実践的にモデル提示する(lab)。
- Next Urban Labは、YNUの強みを活かすため、地元横浜・神奈川地域を基本的フィールドとする。その強みとは、第一に、横浜・神奈川地域は大学が立地する場所であり、また、法人としての大学は地域の一員でもある。第二に、横浜・神奈川地域には、大都市問題から中山間地域の問題までさまざまな地域課題があり、また、大規模災害のリスクも高く、高齢化の課題も抱えている。第三に、企業活動も活発で市民意識が高く、社会課題に取り組むNPOなども多数存在する。そうした諸主体と連携することで、イノベティブなソリューションを社会に提示することが可能である。
- Next Urban Labは、中規模大学の長を活かした取り組みである。「高度な教育研究と実践活動」を行っている学部や大学院等は多数存在するが、地域をテーマとする教育研究は各所に分散している。相互に「顔の見える」中規模大学の長を活かして「Next Urban Lab」の概念のもとにシーズを持ち寄ることで、地域連携をテーマとした集中的な情報発信が可能となる。
- Next Urban Labは、1つ1つのUnitを相互に関連づけながら地域とともに協働・連携する実践型組織である。地域連携推進機構のもとに設置する、いわば、機構を教育研究面で支えるエンジンの役割を果たす。共同研究や包括協定を推進する役割も期待される。



ユニット一覧

No	ユニット名	研究代表者 (氏名)
1	横浜NMRクラブ(創薬基盤技術ユニット)	児嶋長次郎
2	科学技術コミュニケーションユニット	澁谷 忠弘
3	かながわ観光・環境まちづくり	氏川 恵次
4	みうらからはじめる研究会	高見沢 実
5	都市の自然環境とひとの生活	小池 文人
6	ローカル・ブランド・ラボ	藤原 徹平
7	持続可能なモビリティシステム研究ユニット	中村 文彦
8	支える人を支えるプロジェクト	井上 果子
9	地域社会共生ユニット	齊藤 麻人
10	ヨコハマ海洋環境みらい都市研究室	松田 裕之
11	「もっと横浜」プロジェクト	川添 裕
12	地球環境未来都市YNU拠点とみなとみらい21地区の連携研究ユニット	佐土原 聡
13	ヨコハマ型リノベーションの実践	江口 亨
14	常盤台まちづくり応援団	大原 一興

No	ユニット名	研究代表者 (氏名)
15	郊外居住のクリエイティビティとサステナビリティ	藤岡 泰寛
16	横浜都市文化ラボ	室井 尚
17	グローバルリーガルサポートセンター	荒木 一郎
18	地域間協力ユニット	椛島 洋美
19	都市空間研究会 —「日常生活/空間/リズム分析」を用いた“不可視の”地域課題の発見と解決	吉原 直樹
20	2.5次元文化の利用を通じた人的交流活性化のためのプロジェクト	須川亜紀子
21	地域連携型パフォーマンス・ラボ	平倉 圭
22	サウンド・アート研究のための拠点形成ユニット	中川 克志
23	ちがさき遺跡まちづくりプロジェクト	小清水 実
24	南足柄イノベーションプログラム	八木 裕之



1 横浜NMRクラブ(創薬基盤技術ユニット)

活動代表者：児嶋長次郎 (工学研究院)
 分担者等：川村 出 (工学研究院)
 内藤 晶 (工学研究院)
 上田 一義 (工学研究院)
 池上 貴久 (横浜市立大学)
 伊藤 隆 (首都大学東京)
 木川 隆則 (理化学研究所)

ユニットの活動内容(進捗状況報告を含む)

横浜・神奈川地区には創薬に適した超高磁場NMR装置や固体NMR装置を有する世界トップレベルの生体系NMR研究機関が集中しており、「Yokohama」地区は世界のNMR研究者に良く知られている。地域内には創薬に関連する大学や企業が多数存在し、創薬はすでに地域産業として根付いているが、近隣の生体系NMR研究機関との連携は十分でない。そこで、本ユニットでは、地道な人材育成の積み重ねによって強固な人的ネットワークを構築し、地域の強みである生体系NMR分野の研究力を地域連携によって活性化することで、地域の教育実践活動の核を形成し、世界をリードする研究人材の育成と世界的な創薬拠点の構築を目指す。

地域の人的ネットワークの構築・強化のため、学生を中心とする研究発表会Yokohama NMR CLUB 2018 Summerを2018年8月9日に開催し、年度末には同様な研究発表会の開催を予定している。また、学内メンバーを中心とする研究発表会を2018年4月24日に開催し、2019年1月7日には同様な研究発表会の開催を、2019年1月11日にはチェコ科学アカデミーのSychrovsky博士による招聘講義を予定している。2019年秋に開催されるNMR学会年会(世話人：木川)の開催準備も連携して進めている。

何が「NEXT」か

先の見えない混迷の時代を切り拓くのは人材である。従って、大学が中心となる「NEXT」は、多階層での人材育成に回帰する。本ユニットでは横浜国立大学の長所である実践的な人材育成を相補的な地域連携の軸に据え、システムティックな多階層での人材育成を目指している。本ユニットが取り組む生体系NMRや創薬は高度に専門的であり、人材育成は容易でないが、幸い、近隣地区には世界トップレベルの生体系NMR研究室が多数あるため、横浜国立大学が中心となって相互に高め合う人材育成の仕掛けを設けることで、生体系NMRや創薬で世界をリードする人材をシステムティックに育成できる可能性が高い。「NEXT」で生み出す人材や強固な人的ネットワークが、地域の明日を切り拓く礎となるであろう。

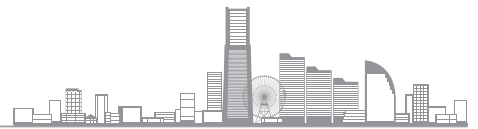
学外連携先

池上 貴久(横浜市立大学)
 伊藤 隆(首都大学東京)
 木川 隆則(理化学研究所)

その他

横浜NMRクラブウェブサイト <http://nmrclub.ynu.ac.jp>





2 科学技術コミュニケーションユニット

活動代表者：澁谷 忠弘（横浜国立大学・リスク共生社会創造センター）
 分担者等：稗貫 峻一（横浜国立大学・リスク共生社会創造センター）
 中山 穰（東京大学・安全化学本部）
 平山世志衣（横浜 LCA 環境教育研究会）
 一石 浩司（よこはま水素エネルギー協議会）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

本ユニットは、学内の研究成果を用いたアウトリーチ活動を通して、未知性の大きい先端科学技術を受容する市民の意識構造を明らかにすることを目的としている。

本ユニットはこれまでに、水素エネルギー技術を対象とした調査と分析を行って来た。今年度は2018年9月に開催した横浜カーフリーデー2018&モビリティウィークにおいて、“新しい技術を体験し将来の社会を考える”をコンセプトに、地域の市民に水素エネルギー技術を実際に体験してもらい調査を行った（図1）。これまでの調査結果と合わせて分析した結果、燃料電池自動車や水素ステーションの仕組みについて知ることは、技術の安全性や利用意識の向上に繋がり、さらに居住地域への水素ステーションの受容性向上に繋がる可能性を示した（図2）。また、この結果は10月に開催されたEcoBalance 2018（国際会議）、SIP「エネルギーキャリア」公開シンポジウム2018（一般向け成果報告会）で報告した。

何が「NEXT」か

科学技術の発展においては特定分野の最適化は必要である。しかし、社会全体の課題解決を試みた場合、特定の分野の最適化が社会全体の最適化につながるとは限らない。こうした背景の下、本学のリスク共生社会創造センターでは、先端科学技術の円滑な社会実装に向けて、ステークホルダー（行政、事業者、市民など）が、科学技術に関する意思決定の際に留意すべき点を取りまとめた「先端科学技術のリスクアセスメントガイドライン」を作成している。先端科学技術の意思決定場において、技術を利用する市民は重要なステークホルダーにも関わらず、行政や事業者を中心として技術の社会実装が進められる傾向にある。これは、技術が新しければ新しいほど関連する情報は限られており、市民が情報に対して興味を持つ機会や、実際の科学技術に触れる機会が少ないことに起因する。本ユニットではこの点に着目し、水素エネルギーを題材として、本学の特色である社会総合リスクの視点から環境・エネルギー科学と安全工学分野の研究成果を用いることで、市民が新しい技術に触れる機会を提供してきた。また、大学から情報を発信するのみならず、市民の実際の意見や考え方を聴くことで、科学技術を取り巻く社会全体の問題を俯瞰的な視点から捉え、次世代地域社会の創造に取り組んでいる。

学外連携先

横浜LCA環境教育研究会
 よこはま水素エネルギー協議会

その他

水素エネルギーの社会受容性調査アンケートURL：
<https://qstsrv.ynu.ac.jp/limesurvey/index.php?sid=63872&lang=ja>



図1 9月に開催した横浜カーフリーデー2018& モビリティウィーク



参考図 作成したwebアンケート画面

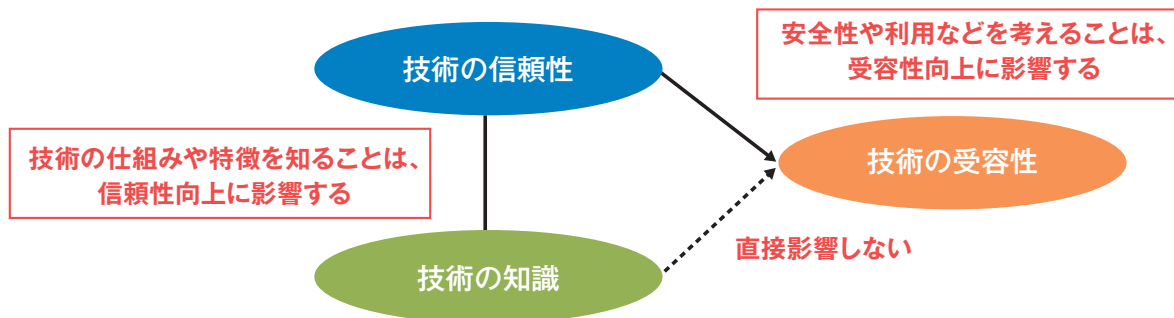
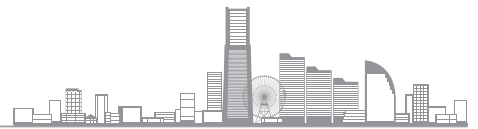


図2 市民の科学技術の受容性モデル (水素ステーションの例)



3 かながわ観光・環境まちづくり

活動代表者：氏川 恵次（国際社会科学研究院）
 分担者等：加藤 郁夫（成長戦略研究センター）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

横浜市温暖化対策統括本部や市内外の民間企業と連携しつつ、例として、日産自動車の超小型電気自動車の市内各地での実装に向けた検証を進めており、2019年度の共同研究の継続と展開に向けて、各種の対応を行っている。また、来年度横浜市内の新式廃棄物処理発電技術のFSに連携の可能性について関係者と検討中である。さらに、大学発・政策提案制度に採択され、県西地域でSDGs、農業観光を推進する企業等と連携して、APPによる華僑圏からの自動観光の実験を検討しており、共同研究に向けて、引き続き対応を進めていく予定である。

何が「NEXT」か

- ① 次世代バイオマスエネルギー技術の横浜都心部への導入や、各種のニューモビリティの都市部・観光地への実装を通じて、SDGs未来都市横浜の具体化を産学官民の連携で推進
- ② 中国・台湾・マレーシア・シンガポール等、華僑経済圏インバウンドをAI/APP自動観光により、日本有数の観光地である横浜市・箱根町と周辺市町に継続的に集客すべく、広域DMOや海外研究者・事業者等の多様な主体と推進

学外連携先

横浜市温暖化対策統括本部
 民間企業（日産自動車、富士ゼロックス、JTB、シナネングループ他）
 かながわ西コンベンションビューロー
 小田原箱根商工会議所
 県西地域・各市町（小田原市、南足柄市、箱根町等）、その他



4 みうらからはじめる研究会

活動代表者：高見沢 実（都市イノベーション研究院）
分担者等：大原 一興（都市イノベーション研究院）
大野 敏（都市イノベーション研究院）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

都市イノベーション研究院に所属する3つの研究室が合同で、横須賀三浦地域を対象とする地域連携事業を一昨年度から行っている。具体的には、その活動は2016年度に神奈川県の実業「個性あふれる地域づくり事業」に採択され（単年度で翌年度は募集がなかった）、谷戸地域の再生・エコミュージアム活動の連携・歴史的建造物の保存修復活用の3つの関連し合う活動を行ってきた。また、2016年度の途中から地域の方々にも呼びかけて合同で情報交換する「みうらからはじめる研究会」を組織し、2016年11月に第1回の、2017年3月に第2回の、2018年3月に第3回の研究会を地元で開催した。2018年度はこれまでの活動を継続・継続させ、研究会を行うのを軸に、具体的な事業化に向けて発展的・応用的な活動を行う。その資源として関連する研究公募への申請や、外部資金の獲得(共同研究等)をめざす。また、引き続きネットワーク構築をすすめる予定である。

何が「NEXT」か

○新しい地域再生モデルの構築

谷戸地域の再生・エコミュージアム活動の連携・歴史的建造物の保存修復活用という3つの異なる専門領域にまたがり、地域住民、NPO、地域事業者(建築家など)、市役所、公共施設管理者などの、さまざまな地域アクターと連携して活動することで地域再生への手がかりを模索。

○地域再生モデルのグローバル化

こうしたローカルな動きは、たとえば国際機関とも結びつくことでグローバルな流れへと直接接続することが可能であり、当研究会の活動のなかで、そうした可能性も模索している。

2019年国際博物館会議に際して、三浦半島まるごと博物館連絡会でエコミュージアムのワークショップツアーを誘致しようと計画中。

学外連携先

神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター / 横須賀市役所 / 万代会館保存活用推進協議会 / 三浦半島まるごと博物館連絡会 / おおくすエコミュージアムの会

その他

<https://www.facebook.com/miuraht/>（研究会facebook）





5 都市の自然環境とひとの生活

活動代表者：小池 文人（環境情報研究院）
 分担者等：及川 敬貴（環境情報研究院）
 安藤 孝敏（環境情報研究院）
 佐々木雄大（環境情報研究院）
 遠藤 聡（環境情報研究院）
 鳴海 大典（環境情報研究院）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

都市の自然と人間の関わりについて研究し、自然とともにある未来の都市をデザインします。特に社会やひとの心など、ひとの生活にかかわる側面と自然環境とのかかわりに注目し、公開セミナーを行っています。

2018年11月19日（月） 5限 環境情報1号棟 314室

・橘孝 祐（M2, 佐々木研）「自然番組情報を用いた間接的な文化的生態系サービスの可視化 —ビッグデータマイニングから—」

2018年12月17日（月） 4限・5限 環境情報1号棟 314室

・小谷田 浩希（B4, 佐々木研）「高密度都市空間における街路樹に対する人々の知覚とその規定要因：みなとみらい地区を事例に」

・黒瀬 智也（M1, 小池研）「犬の散歩コースと緑地環境の需要：都市から農村にいたる景観傾度の中で」（仮）

予 定

2019年1月28日（月） 4限・5限 環境情報1号棟 314室

・諸住 健（M2, 小池研）「さまざまな海岸生態系サービスに対する需要の空間分布」（仮）

・阿部 一稀（B4, 及川研）「保育園騒音問題 —これからの保育園のあり方を考える—」（仮）

・栢本 直行（株式会社ハンドレッド・代表取締役）安藤研「自然との繋がりを通して人を耕す —田舎と都市連携牧場—」

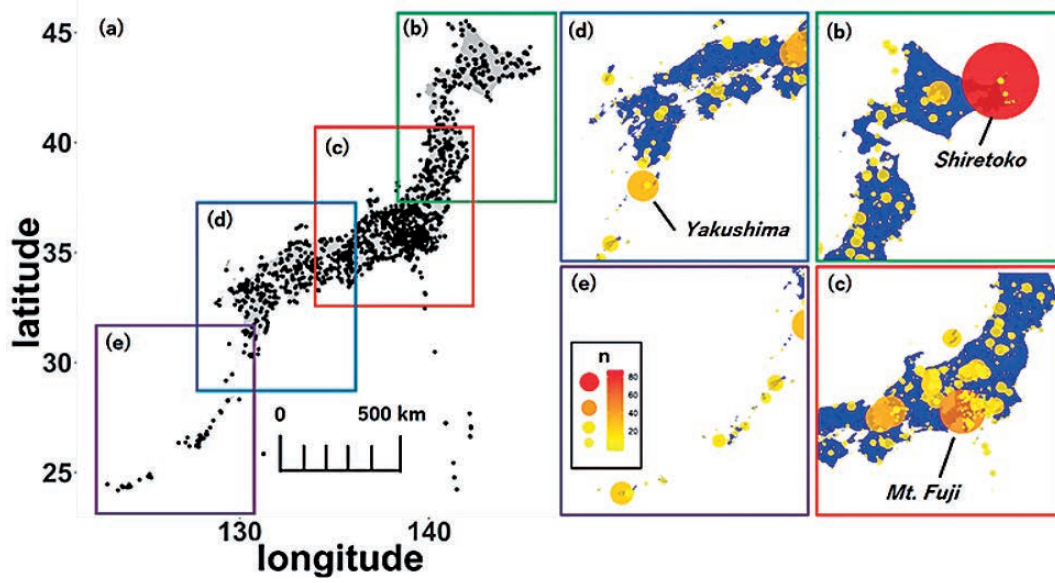
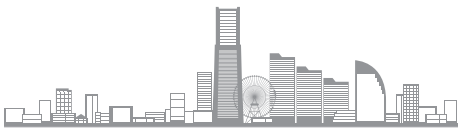
・及川先生 「メガソーラー発電をめぐる裁判 —自然には優しくても地域には優しくない?—」

何が「NEXT」か

現在の都市では、生物としての人間においてまだ意識されていない問題も含めて人口の集中によるさまざまな問題が起きています。これを発見し解決するため、都市の自然と人間の関わりについて研究し、自然とともにある未来の都市をデザインします。特に社会やひとの心など、ひとの生活にかかわる側面と自然環境とのかかわりに注目します。

その他

<http://vege1.kan.ynu.ac.jp/natlife/>





6 ローカル・ブランド・ラボ

活動代表者：藤原 徹平（都市イノベーション研究院／YGSA）
 分担者等：藤岡 泰寛（都市イノベーション研究院／YGSA）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

本ユニットは、横浜市（政策局）、地域活性化に取り組むNPO、まちづくり拠点設計実績のある学外・若手建築家と連携しながら、少子高齢化が急速に進む日本の都市・地域社会における新しいまちづくり手法創出の一環として、地域の魅力・資源・課題を図る「地域ブランド力」の評価指標を構築することを目的とする。

上記の目的のもと、具体的には以下3つの検討を行う。

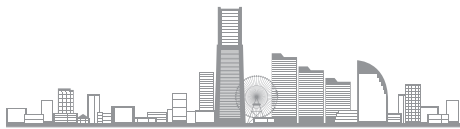
- ①「地域ブランド力」に関わる横浜市の過去の取組み（「地域カルテ」や「ガリバーマップ」や「区ビジョン」など）を構造的に整理し、「地域ブランド力」構築のための課題・問題点を明確化する
- ②「地域ブランド力」構築の指標を仮定する
- ③「地域ブランド力」構築の手法を、「リビングラボ」の試みを題材に具体的に立案する

本年度の主な活動

- ・横浜市の「新たな都市活力推進特別委員会」（2018年10月9日）で、本研究の内容についての参考人講演を実施（藤原徹平）。講演録は市会ホームページに掲載。
- ・本研究会および横浜市政策局共催で、「オープンイノベーションフォーラム」を本学のメディアホールで実施し（2019年1月11日）、学外から企業やリビングラボ運営者など100名の参加者があった。
- ・2019年2月6日にみなとみらいSDGs共創ラボに登壇予定。ロンドン2012パラリンピック競技大会のレガシーのひとつとして設立されたGlobal Disability Innovation Hubのイアン・マッキノン氏とこれからの都市デザイン手法について意見交換を行う。本研究内容を軸に議論をする予定。

何が「NEXT」か

現在世界中で都市全体のピクピクチャーを描くのが困難になってきている（面としての都市ビジョン・都市デザインの困難）。一方で世界の都市デザインで着目されているのは、市民活動の重要な交流が起きるようなサードプレイスなどの「点」から戦術的に都市ビジョンを描いていく手法である。そうした「点」は今「リビングラボ」と称されていることが多い。「リビングラボ」とコミュニティセンターや福祉センターなどの既存地域施設との最大の違いは、1）地域のコミュニティ施設ではなく、企業や大学が運営に参画している、2）近隣のみならず広域や観光客などの多様な主体の参画を含んだプログラムである、3）サードプレイスとして地域にとって外部と交流する役割を持つ、横浜市政策局と本研究ユニットで連携して、「横浜型リビングラボ」とも呼べる横浜の次世代（NEXT）の地域拠点戦術を構築していく。横浜は、臨海中心市街地から郊外、都市内農業地域など多様な地域からなる。それら多様な地域に「リビングラボ」を展開していくと、それは多様な表れをしていくはずである。そこでそれら「リビングラボ」の活動を4）情報ネットワークで連携していくことで、横浜の地域価値の多様さやそのネットワークの濃密さを表現していくことが可能であると考えている。つまり本研究では、都市の「新しい地域拠点の在り方」というハードの研究および実践と、それら地域拠点の活動を連携させる「新しい情報プラットフォーム」（地域メディア）の研究および構築という二つの側面で進められる。



学外連携先

山道拓人 (ツバメアーキテクト)
富永美保 (tomito architecture)
関口昌幸 (横浜市政策局)
杉浦裕樹 (コミュニティデザインラボ)

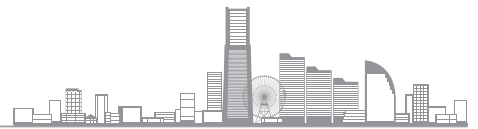
その他

2018年10月9日 横浜市特別委員会 参考人講演 (藤原徹平)
http://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/kiroku/iinkai/katsudogaiyo-h30-t-6.html
2019年1月11日開催 オープンイノベーションフォーラム
http://yokohama.localgood.jp/event/20746/

Open Innovation Forum 2019 poster with details on keynote speech, presentation, and panel discussions.



YNU Next Urban Lab



7 持続可能なモビリティシステム研究 ユニット

活動代表者：中村 文彦 理事・副学長（都市イノベーション研究院）
 分担者等：田中 伸治（准教授、都市イノベーション研究院）
 有吉 亮（特任准教授、都市イノベーション研究院）
 三浦 詩乃（助教、都市イノベーション研究院）
 西岡 隆暢（産学連携研究員、都市イノベーション研究院）
 鶴見 裕之（准教授、国際社会科学研究院）
 居城 琢（教授、国際社会科学研究院）
 榎本 拓真（学術研究員、九州大学共進化社会システム創成拠点）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

自家用車への依存と高齢化が同時に進行する横浜の郊外地域では、持続可能なモビリティ（移動性）の確保が喫緊の課題となっている。

本ユニットは、本学の「持続可能なモビリティシステム研究拠点（拠点長：中村文彦 理事・副学長）」による地域課題解決のための実践研究を担う組織として、横浜市内の郊外住宅地において以下のパイロット・スタディーに取り組み、当該地域の持続可能なモビリティの実現に向けた政策オプションの有効性を検証する。

① 京急富岡駅西部地区における乗合型輸送サービスの実証実験

京浜急行電鉄株式会社との協働により、横浜市（金沢区）および自治会・町内会の協力の下、起伏の多い住宅地における徒歩移動の負担軽減と高齢者等の外出促進を目的に、小型電動カートを用いた乗合型輸送サービスの実証実験を行った。今後、居住者のパーソナルトリップ調査結果や実験参加者の行動データから、その効果を分析する。

② 横浜若葉台団地における地域特化型移動支援情報提供システムの開発と実証

若葉台まちづくりセンター、神奈川県住宅供給公社、横浜市（旭区）との連携により、横浜若葉台団地の居住者の移動を支援するための情報提供システムの開発と実証に着手した。今年度は若葉台まちづくりセンターが運行する地区内巡回バスの接近情報の可視化に取り組み、現居住者の外出促進に向けた地域特化型情報提供サービスのあり方を探るとともに、同サービスの潜在的居住者層（居住選択層）への訴求効果を分析する。

③ 郊外地域の持続可能性と居住者の交通行動等に関する多角的分析

自家用車代替交通手段の提供による郊外住宅地のモビリティ向上が、居住者の外出頻度や交通行動、消費行動などに及ぼすミクロな影響と、それらの集成として当該地域経済および周辺地域経済圏に及ぼすマクロな影響を、鶴見ゼミおよび居城ゼミとの協働によって多角的に分析し、持続可能なまちづくりに向けた政策立案の基礎とする。

何が「NEXT」か

上述①の取り組みは、少子高齢化と空洞化の進む大都市郊外地域のモビリティ（移動性）を確保し、高齢者など移動弱者の外出を促進することで、人々をより健康にし、コミュニティを豊かにし、まちに活力をもたらすことをゴールとしている。本ユニットが提案する「協働・共有型モビリティシステム」は、C2Cによる乗合型移送サービスの供給、EVの蓄電池を活用した電力の負荷周波数制御など、産学公民連携や分野間連携によって費用効



果を最大化する、持続力の高い次世代型モビリティシステムである。

上述②の取り組みは、スマートフォンやSNSが普及し、情報流通量が爆発的に増加しつつある中、その次の時代を見据えた提案である。ある地域を訪れ、滞在・回遊し、そこから去るまでに必要な情報を集約し、わかりやすく、効果的に、適切な媒体を用いて提供することで、「スマホを持ち歩かなくても移動に困らない都市」の実現を目指すものである。本ユニットではまず、地域特化型の交通情報提供に着目し、「1 交通手段 1 サービス」から「1 地域 1 サービス」へと、サービスのコンセプトをMobility as a Service (MaaS) 対応型に変革する。

以上の取り組みから生み出される価値はいずれも、市民や行政が抱える課題に研究の着想を得て、ソリューションを構築し、直にさわられるかたちで市民や行政へと還元することによってもたらされる価値である。Next Urban Labの活動を通じて、『地域から「知」の種を得て、地域にその「実」を捧げる』という役割が、自他共に認める本学の重要なアイデンティティとなることを期待したい。

学外連携先

九州大学共進化社会システム創成拠点

その他

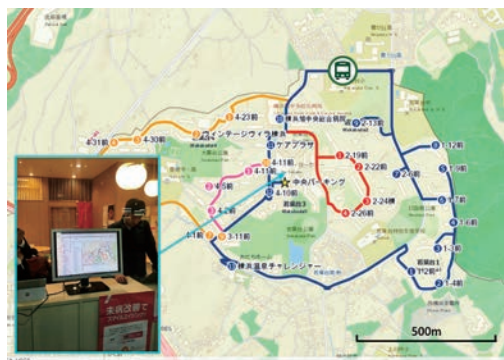
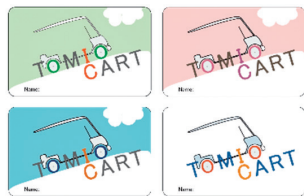
横浜国立大学 交通と都市研究室
<http://www.cvg.ynu.ac.jp/G4/>

横浜国立大学 COIサテライト
<http://coi-tms.ynu.ac.jp/>

九州大学共進化社会システム創成拠点
<http://coi.kyushu-u.ac.jp/>

- 京急富岡駅周辺地域における小型電動カートを用いた実証実験 (H30年度活動成果)

- 横浜若葉台団地におけるコミュニティバス運行情報の可視化実験 (H30年度活動成果)





8 支える人を支えるプロジェクト

活動代表者：井上 果子（教育学部）
 分担者等：杉山 明子（保健管理センター）
 田村 和子（男女共同参画センター）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

横浜市内で対人援助職従事者を対象とし、利用者との対人関係に焦点を当てた、精神分析的視点に基づくコンサルテーション（スーパービジョン）を継続的に提供するユニットを立ち上げた。第一回目の今年度は、保育士の方を対象とする。

保育園において園児の発達を支援するために、保育士と保護者との関係は非常に重要な要素である。最近、従来の方法では円滑な関係性を保ちにくい利用者（保護者）が増えている。問題に直面し悩む保育士は多いと思われるが、問題を理解する方法が曖昧でアドバイスを得られないため、消耗し、疲弊している例が少なくない。こうした事例を精神分析的理論に基づき一緒に考えることで、問題解決に有用なヒントを得てもらうことが目的である。

何が「NEXT」か

保育園においては、利用者の中に攻撃的・依存的・精神的に不安定な保護者が少数ではあるが存在し、その要求に応える方法が問題となっている。保育園・保育士に対し、利用者の多様なニーズを認め、個別対応を求める社会の要請は高まる一方で、保護者との関わり方・業務の進め方について、保育園・保育士をサポートする体制は十分とは言えない。親機能を発揮することが難しい保護者に対応するためには、まず保育園・保育士に実態を客観的に把握していただく必要がある。次に「なぜそのような問題が生じているのか」を、心の機能という点から理解し、問題の把握・理解につなげていくことが有用である。

2018年度のユニット活動では、保育所内で発生しているさまざまな問題に取り組むことを可能にする精神分析的理解や実践法を提示し、園関係者の心理的側面のエンパワメントを目的としている。

そのために、健康な関係性や病的な関係性が個人や組織内で発生するしくみについて、事例をとおして紹介する。さらに、そのような事例の精神分析的コンサルテーションを行う。問題点の整理・仮説・解決方法の提案を行う検討会を通じて、参加者は従来とは異なる視点を獲得できるだろう。地域において、親子の発達や育ちを「支える人を支える」ことが可能となる。



9 地域社会共生ユニット

活動代表者：齊藤 麻人（都市イノベーション研究院）
分担者等：藤掛 洋子・松本 尚之・鎌原 勇太・三浦 倫平
佐藤 峰（以上、都市イノベーション研究院）
小ヶ谷千穂（フェリス女学院大学文学部コミュニケーション学科）
山根 俊彦（NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ理事）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

- 学内の分担者で2018年9月と11月に2回のミーティングを実施し、今年度の活動方針について協議した
- 2018年12月12日に学内教員による研究発表とセミナーを実施
松本 尚之『移民の可視性／不可視性——在日アフリカ人の事例から』
齊藤 麻人『地域社会の組織化とその影響：ロンドンにおけるパリッシュカウンシル設立をめぐる』

何が「NEXT」か

一つは学内の人的リソース（教員・院生・学生）の専門知識やローカルネットワークを生かして、地域共生とかかる諸課題の地域社会での共有や、他地域での先進的取り組みの紹介を行い、地域課題解決への先導的役割を果たすことである。特に地域課題に関して論文やインターン等に取り組んでいる学生や院生の積極的な参加を目指している。もう一つは社会学及び隣接分野の研究成果の集積と可視化である。社会科学諸分野は個人研究が多いことから、多様な関心を持つ教員やその指導学生の研究業績は、組織として可視化することが難しい。それに対し、当ユニットは、それら個々の研究を集約・集積し、地域連携活動として可視化・公開する機会を創出することを試みる。地域に関する社会科学分野での教育・研究・連携のためのプラットフォームを構築することを目指している。

その他

<http://www.society-conviviality.net/>



10 ヨコハマ海洋環境みらい都市研究室

活動代表者：松田 裕之（環境情報研究院）
 分担者等：信時 正人（都市イノベーション学府・客員教授）
 野原 卓（都市イノベーション）
 吉田 聡（都市イノベーション）
 中村 由行（都市イノベーション／海センター長）
 秋元 康幸（公益財団法人横浜市建築助成公社調査役）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

ヨコハマ海洋環境みらい都市研究会（UDC-SEA）は全国のUrban Design Centerの一環として2015年11月に発足し、ボランティアで参加する多数の横浜市職員とともに地域活動を担う学外関係者と連携し、①生態（松田）、②まちづくり（野原）、③再生可能エネルギー（吉田）、④ヨコハマ海洋市民大学の4分科会を設けて学生も参加した活動を続けている。全国のUDCネットワークと連携、活用し、環境未来都市および海洋都市を標榜する横浜市への政策提言を目指す。本ユニットはその学内拠点として、各分科会間の交流の日常化とともに、海センターを通じ産官学連携の海洋都市横浜うみ協議会との連携を図る。2018年10月31日に教文ホールにおいて公開勉強会「海藻のエネルギー・資源化」を開催し、36名（含本学学生9名）が参加した。

何が「NEXT」か

地方自治体の取り組みを持続可能な開発目標（SDGs）の文脈でとらえなおし、新たな「まちづくり」のための産官学民連携のネットワークづくりに貢献する。市の行政担当者、学外の民間を含むネットワーク（我々の例ではUDC-SEA）と密に連携し、行政施策を含めたこのネットワークに資する研究面での貢献ならびに有識者として話し合いの場の世話役を務める。

学外連携先

秋元 康幸（公益財団法人横浜市建築助成公社調査役）

その他

<http://ecorisk.ynu.ac.jp/matsuda/NEXTU/index.html>



11 「もっと横浜」プロジェクト

活動代表者：川添 裕（都市イノベーション研究院）
分担者等：江原由美子（都市イノベーション研究院）
大須賀史和（都市イノベーション研究院）
小宮 正安（都市イノベーション研究院）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

本プロジェクトは、国際都市・横浜において横浜国立大学と横浜（総体）との連携共創を目指すプロジェクトであり、近年はとくに「ビジターの都市」としての活性化の視点と、多文化共生・社会的包摂に重点を置いて活動を展開している。

2011年の発足イベントでは、林文子横浜市長からの「もっと横浜」宣言参加表明書をいただき、その後、山下公園での6度の社会調査をはじめ、講演会（橋爪紳也氏〔二回実施〕、今福龍太氏、木下直之氏、鈴木伸哉横浜副市長〔当時〕、オッター・ピーバ氏、高山明氏、中村和恵氏）、横浜観光コンベンション・ビューローとの連携講義、山手・西洋館での授業、市内各所でのスタディツアー実施などの活動を展開してきた。発足以来6年度で活動に参加した学生・院生の延べ人数は1400名を超える。

2018年度は、10月4日にビジター誘致・IR誘致の設問を含めた社会調査「横浜の今と未来を見つめる」を、山下公園において実施し、11月7日には「共生の街、横浜」講演シリーズの第1回目として、小泉雅生氏による講演会「寿町の真ん中をどうつくるのか——寿町福祉会館（仮称）及び寿町住宅の設計から」を、象の鼻テラスにおいて開催した。また、都市科学部都市社会共生学科の学生たちとともに、寿日雇労働者組合・近藤昇氏のお話を伺ったり、外国につながる女性の支援をおこなうNPO法人女性の家サーラー理事・新倉久乃氏のレクチャーを受けたり、NPO法人在日外国人教育生活相談センター・信愛塾への訪問を実施したりするなど、今後の横浜における多文化共生や社会的包摂を考えるための基礎となる活動を展開した。これを来年度以降へと継続発展させる計画である。

なお、年度末の3月には、これら活動成果を『「もっと横浜」プロジェクト成果報告書 2018-2019』としてまとめ、公刊の予定である。

何が「NEXT」か

「都市は誰のものか」という問いは、古くて新しいものだが、とくに近年は人口減社会という大前提のなか、観光インバウンド、IR誘致、MICE誘致、外国人ワーカーや移民の流入、多文化共生・社会的包摂といった一連の視点から、「ビジターの都市」「ビジターの都市としての活性化また問題解決」という社会的要請が、未来への大きな課題として焦点化している。

当プロジェクトは、現況においても歴史的な成立経緯からしてもその要請が最も焦点化した代表的都市である横浜において、未来的課題に取り組むものであり、それがプロジェクトの「NEXT」である。

学外連携先

2018年度連携協力先：

小泉 雅生 氏（建築家、首都大学東京教授）

近藤 昇 氏（寿日雇労働者組合）

新倉 久乃 氏（NPO法人女性の家サーラー理事）

NPO法人在日外国人教育生活相談センター・信愛塾

象の鼻テラス



その他

当プロジェクトでは毎年度末に成果報告書冊子を刊行しており、それが成果公表と社会的な情報共有の重要な手段となっている。2019年3月末には、『「もっと横浜」プロジェクト成果報告書 2018-2019』を公開の予定である。

もっと横浜プロジェクト運営事務局のブログ

<https://ameblo.jp/motto-yokohama/> ※基本的にイベント告知の目的に使用



横浜国立大学「もっと横浜」プロジェクト講演会 (共生の街、横浜) シリーズno.1

象の鼻テラスで 寿町を考える

講演者
koizumi masao
小泉 雅生 氏
(建築家、首都大学東京教授)
1963年生まれ、小泉アトリエ主宰。横浜での主な作品に「象の鼻パークテラス」、「真金町高層下町スタジオ sbsc-0」、「港南(区)組合庁舎」ほかがある。

寿町の真ん中をどうつくるのか—寿町福祉会館(仮称)及び寿町住宅の設計から現在、寿町で建設が進む「寿町福祉会館(仮称)及び寿町住宅」。設計者である小泉雅生氏が、建築家として考えたその空間について、個人と公空間との共生や社会的包摂の視点から語る。

2018年11月7日(水) 18:30~ (18:00開場)
会場：象の鼻テラス (みなとみらい線「日本大通り駅」出口1より徒歩約3分、出口2より徒歩約5分)
どなたでも参加いただけます。参加無料

主催：横浜国立大学「もっと横浜」プロジェクト <https://ameblo.jp/motto-yokohama/> 協力：象の鼻テラス



12 地球環境未来都市YNU拠点と みなとみらい21地区の連携研究ユニット

活動代表者：佐土原 聡（都市イノベーション研究院）
分担者等：大原 一興・中村 文彦・吉田 聡
野原 卓・稲垣 景子（以上、都市イノベーション研究院）
長尾 智晴・岡嶋 克典（以上、環境情報研究院）
濱上 知樹（工学研究院）
田名部元成・居城 琢・池島 祥文（以上、国際社会科学研究院）
ほか、学外者

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

第5期科学技術基本計画にあるサイバー・フィジカル融合の超スマート社会のサービスプラットフォームとそれを産学公民協働の地域連携に実践的に活用する手法を研究開発することを目的とする。具体的には、都市のエリアを対象に、多様なステークホルダーが、人流や人のふるまいをふまえた人間中心の様々なサービス・新たな価値を協働・共創で創出する、超スマート都市エリアマネジメントプラットフォームの構築を目指す。

外部資金獲得に向けて、JSTの未来社会創造事業「超スマート社会」領域の重点公募テーマ「多種・多様なコンポーネントを連携・協調させ、新たなサービスの創生を可能とするサービスプラットフォームの構築」（探索研究）に研究開発課題名『超スマート都市 エリアマネジメントプラットフォーム』で応募し、採択された。

その内容は、横浜みなとみらい21地区を対象モデルとして、位置情報、空間機能などの属性情報をもつ3次元サイバー空間上に人流データを搭載・可視化できるプラットフォームを構築する。個人情報にふれずに人流や人のふるまいをセンシングして収集し、このプラットフォームで、そのデータの蓄積、解析、融合（サービスのデザイン）、実行のCPS（サイバー・フィジカル）サイクルのプロセスを回す（画像参照）。その機能によって、都市の主体である人のふるまいと人流の実態をこれまでになく科学的に把握してビッグデータ化し、むずかしいモデル化に取り組み、シミュレーションの結果を活用できる。このプラットフォームは、多様なステークホルダーが、防災・減災、エネルギーマネジメント、マーケティングなどに関わる人間中心の様々なサービスと新たな価値の創出に向けて協働することを促進する。

この探索研究の期間は2019年度末まで2か年で、来年度、それに続く最長5か年の本格研究への採否の審査を受ける。

何が「NEXT」か

第5期科学技術基本計画が目指すSociety5.0の超スマート社会を、都市をフィールドに実現することにチャレンジすること、及び科学的データの収集や分析が十分行われていない人流や人のふるまいを、データ収集・解析・モデル化・予測して都市のデザインやマネジメントに役立てることが「NEXT」と考えている。最先進の情報科学のAI（人工知能）やVR（バーチャルリアリティ）などの研究成果、地球シミュレータ（スーパーコンピュータ）の計算力、都市や地域づくり、環境まちづくりの知見を連携・融合して、未来の都市・地域づくりをめざしていること、また、このようなまちづくりに意欲的な横浜市の中核エリア「みなとみらい21地区」をフィールドに、同地区の方々、及び横浜市の関係部局と企業、研究者による産学公民の本格的な連携、協働による取り組みを行っていることが他にない特徴である。

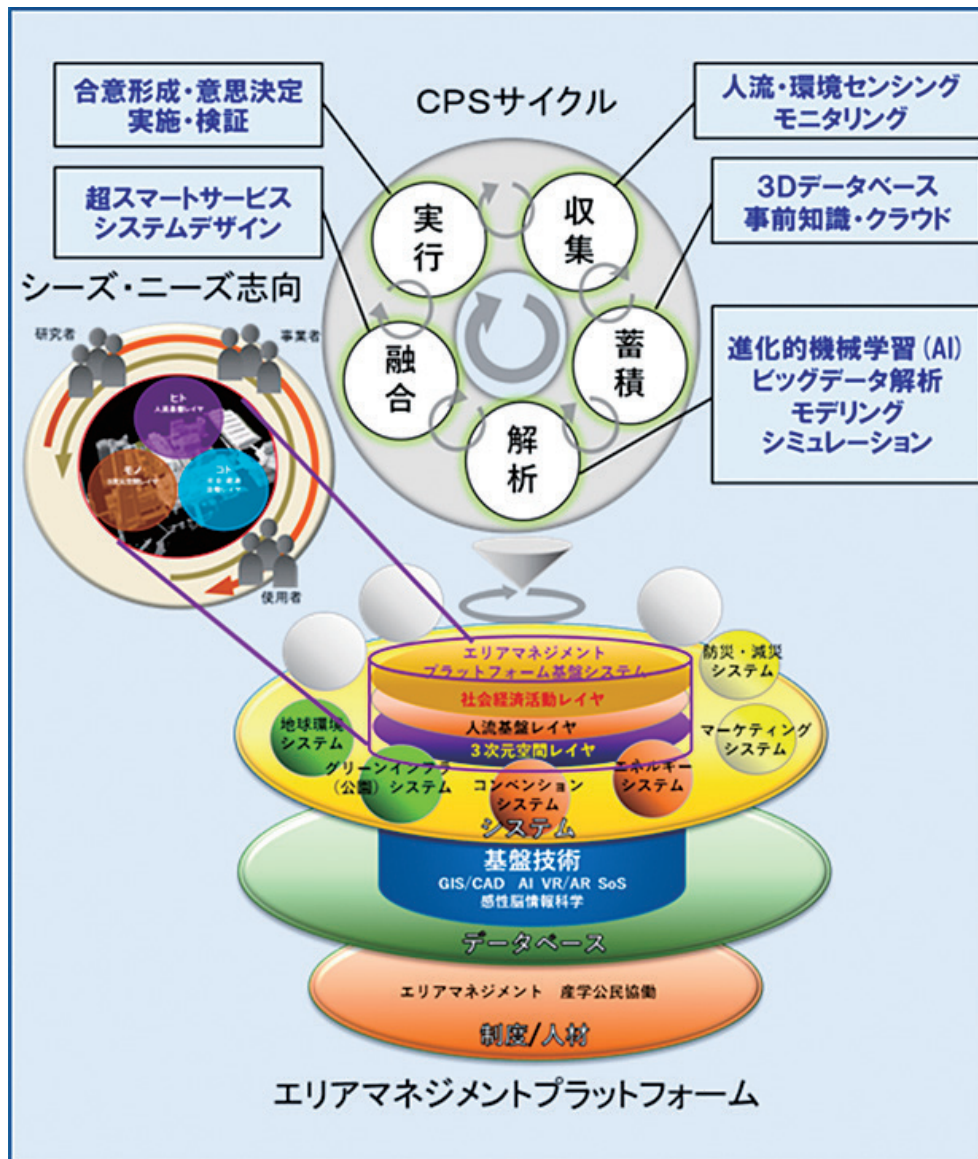


学外連携先

一般社団法人横浜みなとみらい21企画調整部、横浜市都市整備局みなとみらい21推進課、横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進課、国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC)、株式会社日立製作所 システム&サービス・ビジネス統括本部 環境推進本部、株式会社ESRIジャパン プラットフォーム・プロダクトマネジメントグループ

その他

<http://future-cities.ynu.ac.jp/>





13 ヨコハマ型リノベーションの実践

活動代表者：江口 亨（都市イノベーション研究院）
分担者等：大原 一興（都市イノベーション研究院）
鈴木 篤（リストプロパティーズ株）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

活動の目的は、本学周辺地域にある団体や不動産オーナーと連携して既存の建物を活用（以下、リノベーション）し、その地域の価値を上げることである。また、この実践的な教育研究活動を通じ、地域課題を発見・解決できる人材を育成するとともに、転換期にある建築関係の産業のあり方に関する学術的な知見を蓄積する。

2018年度は、上星川駅近くにある賃貸マンション「コットンハウス」を対象に、建物所有者であるリスト株と連携し、学生の住まいへとリノベーションする計画を提案した。また、空き部屋を使い、学生が居住する想定で家具などをDIYで製作した。

また、対象とした建物が住宅として価値が高くなるよう、またそれが継続するためにコミュニティコインの導入を検討し、その開発者に指導を依頼した。

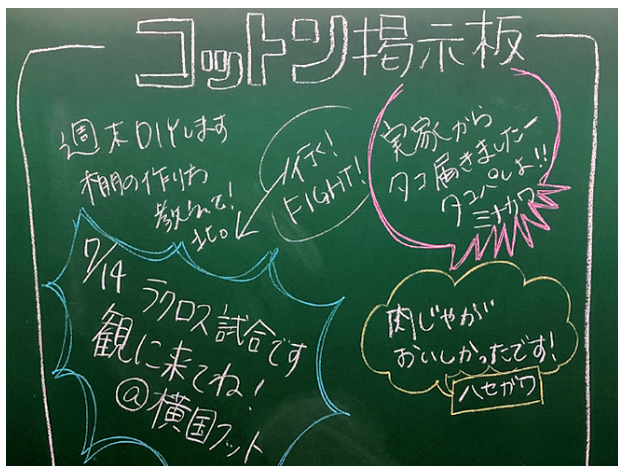
何が「NEXT」か

本ユニットの特徴は、第1に実践的な教育と研究を行っている点である。実在する建物を対象に、学生が住むことを想定して企画と運営方法の提案を学生（学部1年生）が行った。また、協力者である民間事業者と連携し、この活動の効果を継続的に検証していく。

第2に、生活者視点で住環境整備に取り組んでいる点である。建設産業が新築中心からストック型へと転換するにあたり、生活者視点で建物を継続的に運営する方法論を構築し直す必要があると考えている。その実験として学生（学部3年生）が提案したのは、コミュニティコインを用いた場の運営方法である。そのコインの開発者にレクチャーと指導を依頼し、リノベーションする建物がより豊かな住まいとして継続的に運営されるような方法を提案した。



学生が企画を提案した対象建物とDIY中の様子



【SNS】

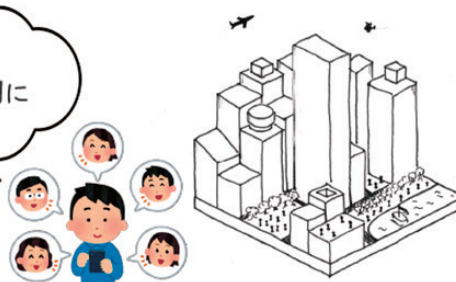
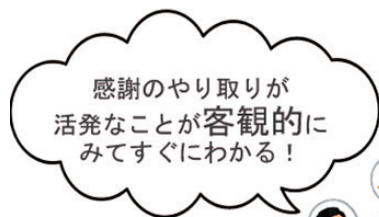


学生のプレゼンの抜粋 (都市科学部1年生)



ボックス

② より良いコミュニティづくりに活かせる!



学生のプレゼンの抜粋 (都市科学部3年生)



14 常盤台まちづくり応援団

活動代表者：大原 一興（都市イノベーション研究院）
分担者等：藤岡 泰寛（都市イノベーション研究院）
【学外】古城 高之（常盤台地域ケアプラザ所長）
石川 源七（常盤台連合町内会長）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

横浜国大西門前に2009年に建設された横浜市常盤台地域ケアプラザ・コミュニティハウスの建築と運営の計画・企画について、2008年に建築計画研究室が「常盤台まちづくり応援団」を名乗り、自主的に地域の住民に呼びかけて「常盤台地域ケアプラザを契機とした老後も住み続けられるまちづくりワークショップ」（地元では通称「国大ワークショップ」として定着）を開始した。毎年3～4回ペースで継続的にこれまでに計35回（2019年1月現在）実施してきており、住民と一緒に地域の高齢化に対応する課題を考え行動している。

ケアプラザ建設の計画から始まり、諸室や外部空間の有効な使いこなし方、バリアフリーや防災のまちづくり、地域や大学キャンパスの点検、地域支え合いマップづくり、介護施設の地域化、助け合い人材バンク、空き家空き部屋の活用など、これまでに住民の意見の抽出と対応方法を住民自ら考え実行するためのワークショップやイベント、地域調査などをおこなってきた。今後も継続的に、住民と一緒に高齢化に関する地域課題を学び自ら調査し考えるためのプラットフォームとして活動する。

2018年度は、地域の関心事である羽沢横浜国大駅の開業を前にして、通学路を含め、高齢者の多くなった地域の安全安心な生活環境や経路を考えることをテーマとして、住民発意のバリアフリー基本構想の提案をつくり、横浜市に提出するまでを、1年間の具体的な作業目標として企画した。広く関係者に呼びかけて連続ワークショップを始め、2018年度は6月9日、10月14日、12月1日の3回実施、2月16日に実施予定している。まちあるき点検にはこれまでの最大人数を記録し100名を超える大人数が参加した。

何が「NEXT」か

現在から近い将来にかけての地域の課題を地元の住民が自ら見出し、解決策を探ること、つまり「自ら次に何をすべきか」を討議し、実行するためのワークショップとして展開している。とくに、地域の社会ニーズを顕在化する公的施設としての地域ケアプラザとコミュニティハウスと連携した活動で、身近な福祉、ケア、安全安心など生活に密接に関わる課題を扱い、新たなライフスタイルや組織を生み出していく工房として機能を発揮している。

学外連携先

常盤台地域ケアプラザとコミュニティハウス、常盤台連合町内会ほか周辺町内会には、当初から企画と実施に協力してもらい、活動に参加してもらっている。さらに、今年度は、バリアフリー法に基づく、バリアフリー基本構想の住民提案という公的な手続きを踏むものとなり、羽沢横浜国大駅周辺の町内会、横浜市、保土ヶ谷区、神奈川区、そして横浜国大の関係部局にも呼びかけ、参加してもらった。



第33回ワークショップ

「バリアフリー基本構想」勉強会

日程	2018年 6月9日(土)	2018年度のテーマは「住民主体！バリアフリー基本構想の提案～誰もが住みやすい羽沢横浜国大駅周辺のまちづくり～」です。住民主体でバリアフリー化を提案できる事ご存知ですか？初回は皆さんと一緒に「バリアフリー基本構想って何？」、「どんな提案ができるの？」といった疑問点を解消していきます。私たちの意見を安心安全なまちづくりに反映できるチャンスです！
時間	13:30～15:30 (13:00～受付)	
場所	常盤台地域ケアプラザ コミュニティハウス 2階多目的ホール	

ワークショップって何だろう？
ワークショップは、参加者同士でも意見を交わす双方向的な学びの場です。

第34回ワークショップ

バリアフリー点検まち歩き

日程	2018年 10月14日(日)	2018年度のテーマは「住民主体！バリアフリー基本構想の提案～誰もが住みやすい羽沢横浜国大駅周辺のまちづくり～」です。前回は、マップに住民の方が普段感じている課題を書き出してもらいました。今回はそれをもとに実際に3つのコースに分かれてまち歩きに出かけ、車いすや体の不自由な方など様々な目線から自分たちのまちの課題を見直し、具体的な対策を考えていきましょう！
時間	13:30～15:30 (13:00～受付)	
場所	※今回はケアプラザではありません 羽沢横浜国大駅予定地 集合場所 同敷地南側の拡幅整備された広場付近に集合	

※今回は参加申込方法が異なります
参加希望者は別紙「事前申込書」にご記入の上、FAX又は直接ケアプラザまでご提出下さい。

年間テーマ・スケジュール (全4回)

『住民主体！バリアフリー基本構想の提案』 ～誰もが住みやすい羽沢横浜国大駅周辺のまちづくり～

第33回 2018 6/9(土) バリアフリー構想勉強会	第34回 2018 10/14(日) バリアフリー点検まち歩き	第35回 2018 12/1(土) 住民提案(案案)のまとめ	第36回 2019 2/16(土) 今年度の振り返りと次年度の展望
------------------------------------	---------------------------------------	--------------------------------------	---

(連絡先) 横浜国立大学 建築計画研究室 担当: 田中、竹下、山本 (修士2年)
電話: 045-339-4069(研究室番号) mail: msmch818@gmail.com (田中)

年間テーマ・スケジュール (全4回)

『住民主体！バリアフリー基本構想の提案』 ～誰もが住みやすい羽沢横浜国大駅周辺のまちづくり～

第33回 2018 6/9(土) バリアフリー構想勉強会	第34回 2018 10/14(日) バリアフリー点検まち歩き	第35回 2018 12/1(土) 住民提案(案案)のまとめ	第36回 2019 2/16(土) 今年度の振り返りと次年度の展望
------------------------------------	---------------------------------------	--------------------------------------	---

(連絡先) 横浜国立大学 建築計画研究室 担当: 田中、竹下、山本 (修士2年)
電話: 045-339-4069(研究室番号) mail: msmch818@gmail.com (田中)

第35回ワークショップ

住民提案のまとめ

日程	2018年 12月1日(土)	2018年度のテーマは「住民主体！バリアフリー基本構想の提案～誰もが住みやすい羽沢横浜国大駅周辺のまちづくり～」です。前回は、実際に皆さんとまち歩きを通してバリアフリー点検をしました。そこで指摘された課題への対応方法について、次回は皆さんから行政への提案書の素案を作成します。奮ってご参加ください!!
時間	13:30～15:30 (13:00～受付)	
場所	常盤台地域ケアプラザ コミュニティハウス 2階多目的ホール	

☆ワークショップって何だろう？
ワークショップとは、参加者同士でも意見を交わす双方向的な学びの場です。
今回のワークショップでは申込不要です。当日お越しください。

第36回ワークショップ

今年度の振り返りと次年度の展望

日程	2019年 2月16日(土)	2018年度のテーマは「住民主体！バリアフリー基本構想の提案～誰もが住みやすい羽沢横浜国大駅周辺のまちづくり～」です。前回は、実際にまち歩きをして気づいた課題について具体的な解決策を皆さんと考えました。今回は今年度のまとめとして2018年度の振り返りと、2019年度の展望について話し合います。奮ってご参加ください!!
時間	13:30～15:30 (13:00～受付)	
場所	常盤台地域ケアプラザ コミュニティハウス 2階多目的ホール	

☆ワークショップって何だろう？
ワークショップとは、参加者同士でも意見を交わす双方向的な学びの場です。

年間テーマ・スケジュール (全4回)

『住民主体！バリアフリー基本構想の提案』 ～誰もが住みやすい羽沢横浜国大駅周辺のまちづくり～

第33回 2018 6/9(土) バリアフリー構想勉強会	第34回 2018 10/14(日) バリアフリー点検まち歩き	第35回 2018 12/1(土) 住民提案(案案)のまとめ	第36回 2019 2/16(土) 今年度の振り返りと次年度の展望
------------------------------------	---------------------------------------	--------------------------------------	---

(連絡先) 横浜国立大学 建築計画研究室 担当: 末木、金山 (修士1年)
電話: 045-339-4069(研究室番号) mail: sueki-ryuki-pg@ynu.jp (末木)

年間テーマ・スケジュール (全4回)

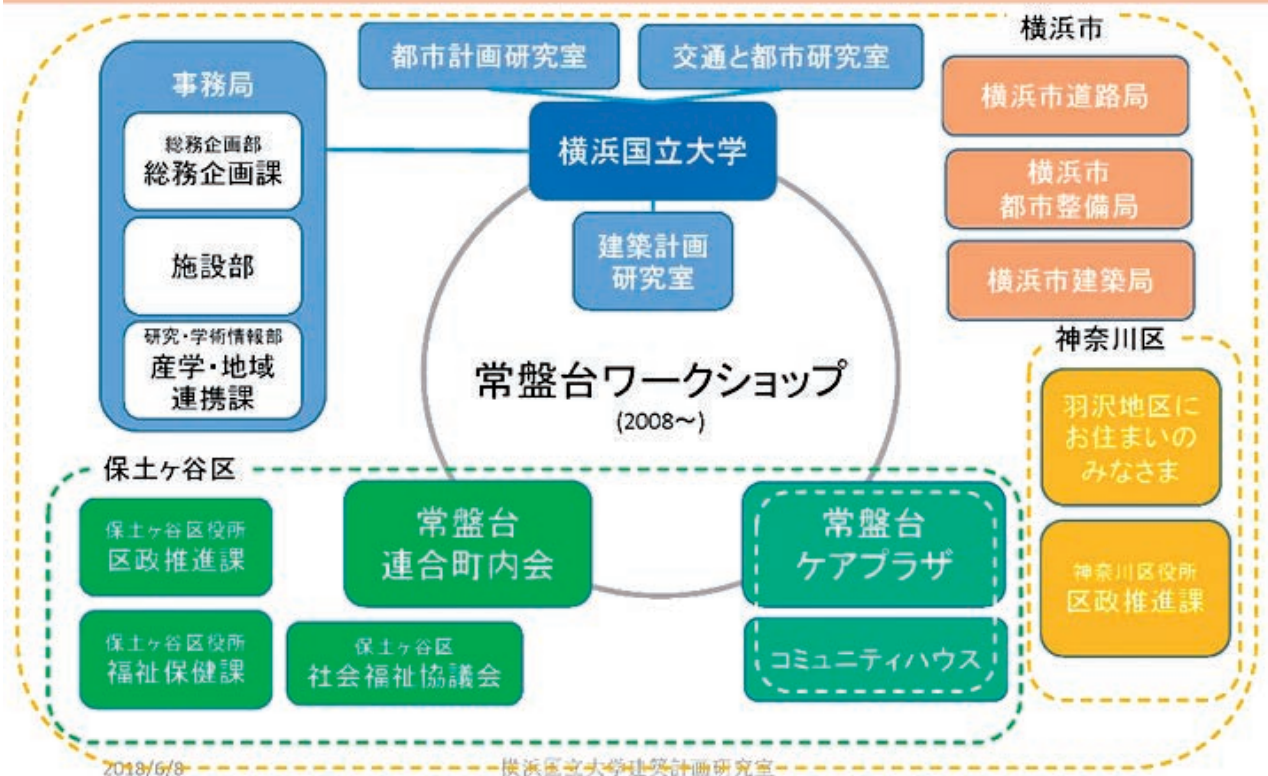
『住民主体！バリアフリー基本構想の提案』 ～誰もが住みやすい羽沢横浜国大駅周辺のまちづくり～

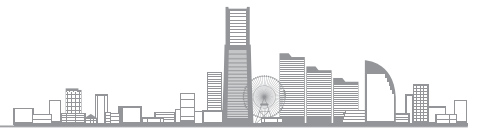
第33回 2018 6/9(土) バリアフリー構想勉強会	第34回 2018 10/14(日) バリアフリー点検まち歩き	第35回 2018 12/1(土) 住民提案(案案)のまとめ	第36回 2019 2/16(土) 今年度の振り返りと次年度の展望
------------------------------------	---------------------------------------	--------------------------------------	---

(連絡先) 横浜国立大学 建築計画研究室 担当: 末木、金山 (修士1年)
電話: 045-339-4069(研究室番号) mail: sueki-ryuki-pg@ynu.jp (末木)



H30年度WS「バリアフリー基本構想づくり」参加者





15 郊外居住のクリエイティビティとサステナビリティ

活動代表者：藤岡 泰寛 (A・B) (都市イノベーション研究院)
 分担者等：野原 卓 (A・B) (都市イノベーション研究院)
 田中 稲子 (A・B) (都市イノベーション研究院)
 吉田 聡 (B) (都市イノベーション研究院)
 大原 一興 (A) (都市イノベーション研究院)
 張 晴原 (A) (都市イノベーション研究院)
 薩本 弥生 (A) (教育学部)
 関 ふ佐子 (A) (国際社会科学研究院)
 【学外】加藤 仁美 (A) (東海大学)
 西田 司 (A・B) (オンデザイン)
 熊谷 玄 (A) (スタジオゲンクマガイ)
 遠藤 美穂 (B) (相鉄ビルマネジメント)

ユニットの活動内容 (進捗状況報告を含む)

以下のような活動・研究に取り組んでいる (取り組み中のものを含む)。

〈「団地」における活動と研究 (A)〉

- ・学生居住 (異世代居住) の推進と、高齢期居住における見守り効果の検証。
- ・簡易住宅改修の工夫による快適・健康な住空間づくり (冬の簡易な断熱改修方法や夏の涼房方法の検証)、住教育プログラムづくり。

〈「戸建て住宅地」における活動と研究 (B)〉

- ・創造型地域再生拠点 (ローカルコア) の運営支援と効果・仕組み検証。
- ・分散型継続居住システムの構築にむけた、空き家空き部屋を活用したホームシェア、住み開き、住みつなぎの実践研究。

何が「NEXT」か

超高齢社会における郊外住宅地の再編手法

(NEXTの例として、高齢者が社会資本となる地域社会のあり方、郊外でもAging in Place (住み慣れた地域で安心して自分らしく最期まで) を実現可能とする手法、占有志向ではなくシェア志向のストック活用のあり方、など)

学外連携先

横浜市 (建築局、温暖化対策統括本部など)、区役所、地域ケアプラザ、自治会・町内会、UR都市機構、鉄道事業者、設計事務所等の民間企業、など



駅前広場の場づくり (手作りしおりワークショップ)



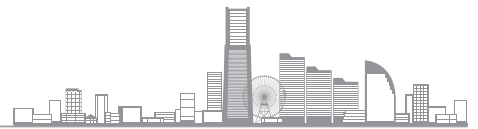
団地広場の場づくり (パーティのふるまい)



駅前広場の場づくり (木工ワークショップ)



二重窓DIYワークショップの様子



16 横浜都市文化ラボ

活動代表者：室井 尚（教育学部）
 分担者等：禿 恵（教育学部）
 椎野裕美子（教育学部）
 梶原 俊幸（シネマ・ジャック&ベティ）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

室井尚の主宰する横浜都市文化ラボは、2009年に馬車道に開設した北仲スクール（横浜文化創造都市スクール）以来、10年間にわたって横浜の各地域と密接に連携した活動を行ってまいりました。

2018 Next Urban Labの活動としましては「若葉町映画館と連携した学生映画上映会事業」を行っています。本事業は映画監督望月六郎氏を講師として呼び立て、3チームの学生たちが短編映画を作り、それを街の映画館で上映し、地域の活性化につなげる事業です。若葉町の老舗映画館「シネマ・ジャック&ベティ」の支配人梶原氏と協力してはじめた事業で、今年で11年目になります。本年もすでに3人の学生監督が選出され、シナリオの執筆、撮影準備、ロケハンと鋭意映画製作の真っ最中です。1月に撮影、2月には映画館周辺の施設へのチラシ配布やポスター貼り、3月上旬には、「シネマ・ジャック&ベティ」で上映会開催を予定しています。特に、若葉町内のお店を撮影場所としてお借りすることや各種施設へのチラシ・ポスターの配布などによって、学生が街へ足を運ぶ機会が増えることで、地域の活性化につながっています。

何が「NEXT」か

本事業は、「文化の力で地域を活性化する」ということを大きな目的としています。その成果はめざましく、本事業を開始した2007年当初と比べ、この地域では若い世代が頻りに訪れるようになり、カフェや個性的な雑貨店、レストランなどが増え、2017年度には小劇場「若葉町WHARF」がオープンするなど町に活気が戻りつつあります。

キーワードとして以下の2点があげられます。

- ・学生の若いエネルギーと老舗映画館のコラボレーション
- ・大学と映画館が連携した街の活性化

学外連携先

シネマ・ジャック&ベティ

その他

本事業だけでなく、現在神奈川芸術劇場と協定を締結し進めている教育セミナー『芝居の大学』や各種ワークショップ、また過去のアーカイブ等の情報を閲覧することができます。

横浜都市文化ラボホームページ

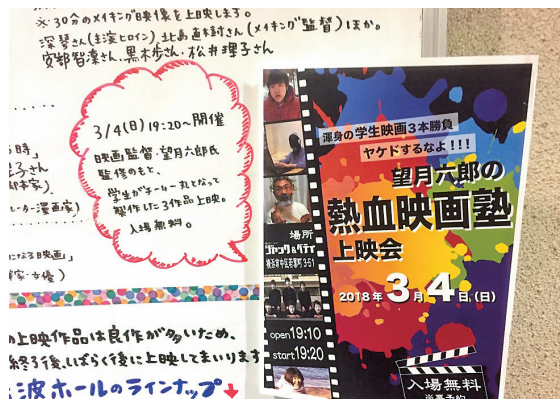
<http://y-labo.wixsite.com/home>



望月六郎の熱血映画塾チラシ(表・裏)



大学内でのワークショップ風景



映画館内のチラシ掲示の様子



上映会受付の様子



望月監督から学生監督への講評の様子



上映会記念撮影



上映会観客の様子



17 グローバルリーガルサポートセンター

活動代表者：荒木 一郎（国際社会科学研究院）
 分担者等：常岡 史子（国際社会科学研究院）
 小池 治（国際社会科学研究院）
 椛島 洋美（国際社会科学研究院）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

本ユニットは、2016年に横浜国立大学法科大学院において、「地域課題法学演習」と「法学実践英語」の2科目を新設し、グローバル化時代の法曹養成教育に着手したことが活動の端緒となっているが、この事業を更に発展させ、強化することを目指して、2018年10月には国際社会科学研究院内に正式にグローバルリーガルサポートセンターを設置し、組織としての活動を開始した。

センターに関わる教員は、神奈川県における外国人家事支援人材の受入れを契機として、労働者の法的課題を把握し実践的な解決策を検討することを目的として、神奈川県弁護士会外国人部会や在外公館と協力し、「国内のグローバル化研究会」を立ち上げている。この研究会は、行政やNPO関係者の参加・協力も得ながら、地域に暮らし働く外国人の人々の法律問題を多角的視点から検討して情報共有と問題解決への協力体制を確立することをねらいとし、弁護士のリカレント教育の役割も担っている。

2018年度の地域課題法学演習では、涉外事件の経験豊富な弁護士や神奈川県の方々と外国人住民や労働者、留学生たちが抱える具体的な問題について議論するとともに、UNHCRの協力を得て難民の人々に関する法律問題をめぐるケーススタディを行った。

何が「NEXT」か

「グローバル化」は、従来主として、海外からの労働力の流入に伴う国内労働市場への影響や企業のグローバル人材育成の必要性といった側面から論じられてきた。しかし、これら経済活動や経営をめぐる問題とともに、国内に居住し又は時限的に滞在する外国人の人々をめぐる日常的に起こりうる社会生活上の問題を日本社会がいかに適切に解決できるかも重要な課題となっている。本ユニットは、神奈川県弁護士会と連携し、地域に根差した形でグローバル化の問題に取り組んでいる点に特徴がある。

学外連携先

神奈川県弁護士会

その他

<http://gsfj.ynu.ac.jp/activities.html>（これまでの取組み。最新の情報に更新予定）



18 地域間協力ユニット

活動代表者：梶島 洋美（国際社会科学研究院）
分担者等：小林 誉明（国際社会科学研究院）
佐藤 峰（都市イノベーション研究院）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

国内外の地域づくり（特にコミュニティレベル）の新たなアプローチとしての「地域間協力（国内外の複数地域における共通課題の双方向的な学びを通じた課題対処のあり方）」という構想の可能性および具現化への課題について、検討を行った。具体的には「地域創造論（大学院の授業）」における野毛坂グローバルの奥井代表との共同授業が2018年11月19日に行われた。今後の予定としては、2019年2月6日に、公開シンポジウム「地域間協力を通じたコミュニティデザインの可能性」を学外連携先の諸機関の代表を招いて行う予定である。また、地域間協力による「ニカラグアの先住民自治区における里山資源の保全型活用を通じたコミュニティ強化プロジェクト（仮）」を計画し、外部資金獲得に向けて準備をしている。

何が「NEXT」か

国際協力を中心とする国内外での地域づくりにおいては、「技術移転」という、「専門家が住民に知識や技術を移転することによる課題対処」という垂直型の支援モデルが広く採用されている。このユニットでは、SDGs時代のモデルとして、「トランス・ボーダー的に市民の社会参画や知の往復運動を行うことを通じて課題を検討、対処する」という、平行型の協力体制を創造しようとするものである。現代を、課題解決型社会ではなく課題つきあい型社会であるととらえ、課題先進国である日本と海外のローカルとを結んだ新しい関係性によって問題つきあい型社会にどう挑んでいくかについて実践例を含めて模索する、知の拠点として展開している。

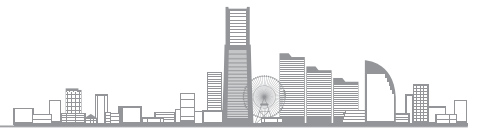
学外連携先

野毛坂グローバル（横浜）
グローバル研究所（藤沢）

その他

<http://chiikisozo.blogspot.com/2018/11/>





19 都市空間研究会—「日常生活／空間／リズム分析」を用いた“不可視の”地域課題の発見と解決

活動代表者：吉原 直樹（都市イノベーション研究院）
 分担者等：彦江 智弘（都市イノベーション研究院）
 守田 正志（都市イノベーション研究院）
 ファビアン・カルパントラ（都市イノベーション研究院）
 樽沼 範久（都市イノベーション研究院）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

2018年に都市空間研究会は、横浜国立大学を会場に公開研究集会を継続してきた。第1回（3月16日）「都市論の射程—ルフェーヴルを起点にして—」（報告者：吉原）、第2回（5月16日）「アンリ・ルフェーヴル『リズム分析原論』のほうへ」（報告者：樽沼）、第3回（8月1日）「21世紀に革命は起こりうるのだろうか？ —アンリ・ルフェーヴルの68年革命論から考察する」（報告者：カルパントラ）、第4回（11月21日）「ルフェーヴルと地中海都市」（報告者：守田）、第1回（12月5日）「ルフェーヴルへの文学からのアプローチ」（報告者：彦江）。そして2019年1月27日には、学外の会場で公開討論会を行う予定で計画を進めている。

何が「NEXT」か

この地球という惑星の未来は、言うまでもなく経済的・軍事的に「優位」にある者たちだけのものではありません。国家だけのものでも、人間だけのものでもありません。無数の生物たちや事物たちのものでもあり、それらは私たちの日常生活と、そして、その土台である肉体や生命と交差しあっています。にもかかわらず、地域や都市の問題を考えようとするときも、私たちは国家や人間の経済・社会に限定された事柄、それゆえ人間が意識や言語や数理にしやすい事柄ばかり優先させてきたように思います。この惑星の「NEXT」は、意識化・数理化・言語化することが困難な領域に、もっと私たちの感覚を届かせることに基盤を築くことから始まるはずで、その一つの歩みとして、都市空間研究会は全ての存在が分ち持ち、状況や歴史に応じて変異していくリズムに着目しました。日常生活を織り成していく複数のリズム、そして日常生活の舞台となる空間を織り成していく多種多様なリズムから、惑星の未来のための時代の徴候を聞き取り、育てていきたいと考えています。

学外連携先

筑摩書房（第三編集室・ちくま学芸文庫） 田所健太郎



20 2.5次元文化の利用を通じた人的交流活性化のためのプロジェクト

活動代表者：須川亜紀子（都市イノベーション研究院）

分担者等：田中 東子（大妻女子大学）

清水 知子（筑波大学）

川村 覚文（関東学院大学）

岩下 朋世（相模女子大学）

筒井 晴香（玉川大学非常勤講師）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

このユニットでは、2.5次元文化（マンガ、アニメ、ゲームなどをベースに、現実の身体を媒介にした文化実践の総称）をめぐって、ファンや制作者たちが2.5次元コンテンツをどのように消費し、またコミュニケーションツールとして利用しているかを調査している。「2.5次元文化を考える公開シンポジウム～バーチャルな身体のリアル-Vチューバーの語りかけるもの」と題し、外部講師を招いて2019年2月にシンポジウムを開催する。

何が「NEXT」か

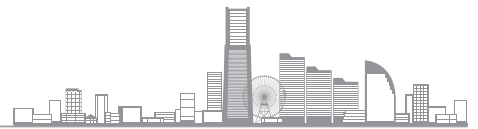
「2.5次元」というマンガ、アニメ、ゲームなどの2次元の虚構をベースとした3次元での身体を介在した文化実践は、特に若者の間で流行している。若者たちが2.5次元コンテンツを通じて、コミュニティ形成、地域活性化を可能にさせている現状を解明するために、Vチューバーなどの最新的话题を取り上げ、ネット時代の異種混交人的交流のメカニズムの解明を試みる。また、研究者、学生、一般の人々が同じ場で議論し、それを広く情報公開し、2.5次元文化研究の理論構築に貢献する。

学外連携先

ヨコハマ創造都市センター

その他

須川亜紀子研究室HP akikosugawa.2-d.jp



21 地域連携型パフォーマンス・ラボ

活動代表者：平倉 圭（都市イノベーション研究院）
 分担者等：砂連尾 理（立教大学現代心理学部）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

横浜の実験的な表現スペースとして知られるblanClassにおいて、国際的に活動するダンサーであり特別養護老人ホームでお年寄りとホーム職員と地域住民を巻き込む踊りをおこなった「とつとつダンス」で知られる砂連尾理氏と協力し、一般公開のワークショップとレクチャーを開催する（2019年2月28日）。テーマは「小津ダンス」。小津安二郎の映画に登場する人物たちの動きと身ぶりは、きわめて正確かつ複雑に「振り付け」られている。これを「ダンス」と捉えて、参加者とともに分析し、実際にやってみる予定だ。現在、砂連尾氏とともに小津映画の分析をすすめ、2月のイベントの構想を練っている。

何が「NEXT」か

横浜はTPAMなど、国際的かつ先進的なパフォーマンス・フェスティバルが行われることで知られる。また横浜にはblanClass（旧Bゼミ）をはじめ、数十年にわたって先進的アーティストの実験的表現の拠点となってきた歴史的スペースが複数ある。これらの場と大学の芸術研究教育とを連携し、地域に公開されたワークショップとレクチャーを開催することで、先進的なパフォーマンス表現の次代（NEXT）の「観客」と「表現者」の育成をはかることが本活動の目指すことだ。

学外連携先

blanClass（井土ヶ谷）



22 サウンド・アート研究のための 拠点形成ユニット

活動代表者：中川 克志（都市イノベーション研究院）
 分担者等：清田 友則（都市イノベーション研究院）
 樽沼 範久（都市イノベーション研究院）
 室井 尚（教育学部）
 F・カルパントラ（都市イノベーション研究院）
 平倉 圭（都市イノベーション研究院）
 須川亜紀子（都市イノベーション研究院）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

このユニットは、「サウンド・アート」という特異なジャンルの拠点を、横浜市内に形成することを目指します。サウンド・アートというジャンルはそのジャンルの存在は広く知られていても大規模な聴衆を持つわけではないので、国内には、そこに特化した文化的拠点（ライブハウスやギャラリーなど）がありません。本ユニットは、そのような文化的拠点として、サウンド・アートを体験するのみならず、理論的に探求するユニットとしても活動します。

活動代表者は、これまで、ヨコハマ創造都市センターや関内さくらworksで、サウンド・アートに関するワークショップや展覧会を開催してきました。本ユニットでは、YNUの学生や横浜市内の聴衆のみならず、首都圏全般のサウンド・アートの聴衆や研究者などが集結して交流できるような場所の構築を目指そうと考えています。

2018年度は、12月16日に、野毛Zartにて佐藤実(m/s) (<http://www.ms-wrk.com>) さんに講師を依頼し、事物の共鳴に耳を澄ませる「共鳴ワークショップ」を開催しました。画像はその時のものです。

何が「NEXT」か

日本有数のサウンド・アート研究のための文化的拠点です。サウンド・アートを実践的に体験するのみならず理論的に探求する場でもあります。

サウンド・アートに特化した文化的拠点は国内にはないので、首都圏の大学機関がサウンド・アートの文化的拠点を継続的に支援することには意義があるし、文化的かつ教育的効果もあります。

地道に継続することで国内外の文化的風土を多少なりとも変えていくことでしょ。

学外連携先

野毛Zart、佐藤 実(m/s)（アーティスト）、等々 今後増えていく予定です。

その他

2019年3月末頃に本ユニットのためのウェブサイトを開発予定です。

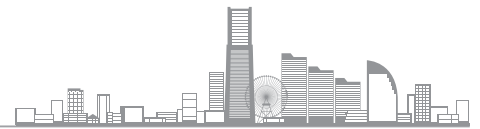
以前のウェブサイト：<http://ynutokiwadai.web.fc2.com/>

今年度に行ったワークショップのためのフェイスブックページ：

https://www.facebook.com/events/199435377601764/?active_tab=about



「共鳴ワークショップ」の様子



23 ちがさき遺跡まちづくりプロジェクト

活動代表者：小清水 実（先端科学高等研究院、研究戦略企画マネージャー）
 分担者等：高見澤和子（特定非営利活動法人アーバンデザインセンター・茅ヶ崎UDCC理事長）
 岡村 祐（首都大学東京都市環境学部准教授）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

個々の地域特性を反映した多様な地域課題の解決やまちづくりに、行政や住民、地元企業だけでなく、客観的な視点を持つ都市デザインの専門家などが連携した活動が行われている。そのような活動の軸となる組織、拠点として、「Urban Design Center:UDC」が国内各地でも立ち上がっている。茅ヶ崎においても2016年8月に特定非営利活動法人アーバンデザインセンター・茅ヶ崎（以下、UDCC）が設立され、公・民・学が連携した茅ヶ崎の将来ビジョン形成を目指し、創造的なまちづくりを進めている。現在、UDCCは茅ヶ崎市北西部に位置し、2016年に国の史跡に指定後、保存活用計画が策定された「下寺尾官衙遺跡群※」を対象とした「遺跡まちづくり」に取り組んでいる。この活動には、茅ヶ崎市や複数の地域、市民団体が関わり、UDCCが連携のハブとなって、将来的な史跡公園の整備や活用に向けたイメージの共有化を図ろうとしている。本ユニットはUDCCの活動をサポートする形で外部講師を招いた勉強会などを共催している。2018年11月24日～25日にはAR(Augmented Reality)技術やバルーン、縮小模型によって遺跡の中の古代寺院を再現した展示を近隣の地域住民や市民に体験して頂くイベントに協力した。このような「遺跡まちづくり」に主体的に関わりながら、公・民・学が連携したより良いまちづくりの実践的知識獲得を目指している。

※下寺尾官衙遺跡群：1,300年前の相模国高座郡の役所跡郡役所、寺院、祭祀場、川津（港）の痕跡が狭い範囲に集約して出土した稀有で貴重な遺跡。

何が「NEXT」か

ちがさき遺跡まちづくり活動は、近年、世界中で議論が活性化しつつある、「パブリック・アーケオロジー」の具体例とも言え、多様な立場の関係者間に継続的な協力体制を構築し、「過去遺跡の現在都市空間における有効資産化」という新たなまちづくりの方向性を示すものである。その様なまちづくりを成功に導くキーファクターはまだ解明されていない。本ユニットでは、UDCCの取り組む遺跡まちづくりに主体的に関わりつつ、俯瞰的にその活動を捉え、多様なステークホルダーが参画する次世代の市民主導型まちづくりに関する実践的知識の獲得を目指す。

学外連携先

特定非営利活動法人アーバンデザインセンター・茅ヶ崎
 首都大学東京都市環境学部

その他

10月31日遺跡まちづくり勉強会のUDCCブログ記事
<http://udcc.jugem.jp/?eid=86>

11月24日、25日の遺跡見学体験イベントのUDCCブログ記事
<http://udcc.jugem.jp/?eid=82>



11/24～25に開催した遺跡見学体験イベントの様子

ARでバルーンで模型で七堂伽藍跡を体験してみませんか？

このイベントは公益財団大系建設部・歴史探検委員会 平成30年度助成金を受けて実施します。

七堂伽藍跡

遺跡見学体験イベント

申込不要
手ぶらで参加

日程: 11月24日(土)・25日(日) 場所: 七堂伽藍跡
受付時間: 10:00～11:00・13:00～14:00

主催: アーバンデザインセンター・第7号棟 (UDCG) 京都大学東洋 観光科学部 副学部長室 宇治町教育委員会
協力: 関西国立大学校地連携推進機構 Next Urban Lab
問合せ: 宇治町教育委員会社会教育課 (0467-82-1111)
当日の問合せ先: 070-2612-4434 (UDCG 高見澤)

※雨天開催 12月1日(土)・2日(日)
雨天開催の場合、UDCGのHPおよびFacebookにて告知いたします。
HP: <http://udcchigasaki.com>
Facebook: <https://www.facebook.com/UDCChigasaki/>

イベントでは3種類の遺跡見学の体験ができます

写真はイメージです

AR(拡張現実)

タブレット端末を使用して、現実の景観に七堂伽藍の金堂と講堂の簡易的な復元CGを描写します。

バルーン

七堂伽藍の建物の大きさを、創建当時の位置にバルーンを立てて平面的に表示します。

縮小模型

現在の遺跡周辺の地形模型を製作し、七堂伽藍の金堂と講堂の仮想構造物を設置します。

開催趣旨

七堂伽藍跡碑は、昨年建碑60周年を迎えました。また、七堂伽藍跡で初めての発掘調査が行われてから今年で40年という節目の年を迎えています。このイベントでは、現在発掘調査が行われている七堂伽藍跡においてAR・バルーン・縮小模型による展示を行います。この3種類の展示では、遺跡だけではなく富士山・大山、郡街跡の台地、小出川・駒寄川といった周辺環境とのつながりを展示解説します。

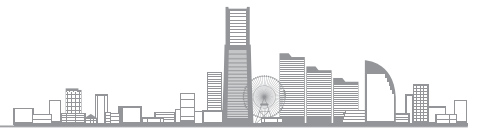
イベントの流れ

本イベントでは、ガイドツアーに参加していただくことで3種類の展示を見学体験することができます。ガイドツアーは午前・午後の各受付時間内(10:00～11:00、13:00～14:00)にイベント会場で受け付けを行なっていただくことでご参加いただけます。ガイドツアーは、午前と午後で15分ずつ各5回行います。ARの体験では、主催者が用意するタブレット端末を使用します。参加者の用意は不要です。

将来に向けて

本イベントは、将来的な下寺尾官街遺跡群の原寸大での復元や歴史公園化といった大規模な整備に向けての実験として位置づけています。参加者の皆様に、下寺尾官街遺跡群と周辺環境の関わりを知っていただくことを目的として3種類の展示を行います。今回の体験が、下寺尾官街遺跡群の整備を行っていく際の、遺跡の展示手法や整備を行う範囲を考えるきっかけになれば幸いです。

七堂伽藍跡遺跡見学体験イベントフライヤー



24 南足柄イノベーションプログラム

活動代表者：八木 裕之（国際社会科学研究院教授、成長戦略研究センター長）
 分担者等：梅野 匡俊（成長戦略研究センター 客員教授）
 遠藤 一弥（富士ゼロックス 復興支援室）
 日比野 徹（南足柄市企画部市民協働課）

ユニットの活動内容（進捗状況報告を含む）

地域の活性化と、地域に根ざした実践的なイノベーション創出教育の実施を目的に、本学は富士ゼロックス（2017年5月）、南足柄市（2018年5月）と連携協定を締結している。

南足柄市は県西に位置し、少子高齢化、人口減少、産業構造の変化が進む「課題先進地域」である。この「課題先進地域」で学生たちがフィールドワークにより地域を知り、地元の多様な方々と協働で「課題」解決を探る取り組みをおこなった。

■地域の将来を担う地元高校生と協働した課題発見の取り組み

2018年8月17日～19日 本学学生5名が中心メンバーとして参加

■高齢農家の農作業支援をつうじた農業のあり方検討の取り組み

2018年12月8・9日 本学学生8名（うち留学生3名）が参加

何が「NEXT」か

横浜、川崎という「都会」と、県西や三浦などの「地方」の両面を有する神奈川県に立脚する本学は、将来にわたる日本の様々な課題に向き合うことが可能であり、かつ求められている。今回の南足柄市での活動を通じて、少子高齢、人口減少化や産業構造の変化といった「将来の課題」について、本学の学生、研究者が地元の方々とともに考え、解決に向けての方策を協働して検討していく「場」が生まれつつある。

「場」には本学の特長のひとつでもある留学生を含めた多様な学生たちが参加することで、多角的な視点で課題に向き合うこともできた。

今後、この「場」を拠点に、地域に根ざしたイノベーション創出の実現を目指していく。

学外連携先

南足柄市、富士ゼロックス復興支援室、矢倉沢自治会



8月19日 加藤南足柄市長を交えたミーティング



12月8日 ミカン収穫作業

横浜国立大学 地域連携推進機構

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5

TEL:045-339-4455 FAX:045-339-3057

YNU
YOKOHAMA National University



www.chiiki.ynu.ac.jp

